

米中貿易摩擦等の国際政治に端を発した 経済不安への機動的対応について

【担当省庁】内閣府、経済産業省

米中貿易摩擦、イギリスの欧州連合離脱やサウジアラビア石油施設攻撃など、国際政治に端を発して輸出企業や海外進出企業への影響が予想され、京都府においても、海外情勢の先行き不安から、一部の半導体関連企業等では、生産拠点の移転や設備投資計画の見直しを検討する企業も出てきている。

については、新たな海外販路開拓や設備投資等を目指す中小企業の増加を見据え、スタートアップ企業の支援や半導体及び関連部品を専門とした海外展示会におけるジェトロの「ジャパンブース」出展をはじめ、地域の中小企業支援予算を十分確保いただきたい。

また、日米貿易協定最終合意を受けた「総合的なTPP等関連政策大綱改訂に係る基本方針」を踏まえ、国内産業の競争力を強化し、補正予算を含めて万全な経済対策等をとっていただきたい。

【現状・課題等】

■府内企業への影響

- ▶「米中貿易摩擦が関西経済に及ぼす影響」（日本総研）
 - ・設備投資抑制等による中国内需減や円高・元安の影響により、関西の中国向け輸出は2018年9月以降前年比マイナスが続いている。
- ▶「海外情勢による京都経済への影響」に関する緊急調査（京都商工会議所）
 - ・今後事態が深刻化した場合、8割弱の企業で影響が出る可能性がある。

■府内企業の声

- ▶サプライチェーンは各国とつながっているため、米中のほかアジアにも影響がでており、生産拠点をどこにするかなど、迅速な経営判断を迫られている。
- ▶半導体の受注が減っており、年内の受注回復の見込みは少ないため、新たな販路開拓等が急務である。

京 都 府 の 担 当 課	商工労働観光部 産業労働総務課 (075-414-4819) 経済交流課 (075-414-4844)
------------------	--

【国の事業等】

■概算要求〔経済産業省〕

- ▶ 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金 271 億円（令和元年度予算 249.6 億円）

（独）日本貿易振興機構（JETRO）が事業を実施するための必要な運営費を交付

■経済財政運営と改革の基本方針 2019（令和元年 6 月 21 日閣議決定）

- ・我が国においても、下方リスクの動向にしっかり目を配り、経済の回復基調が持続するように経済運営に万全を期す。
- ・英国については、EU 離脱に関する新政権の方針を見極めた上で、いわゆる「合意なき離脱」の回避及び予見可能性と法的安定性の確保等を通じた世界経済及び日系企業への影響の最小化を英・EU 双方に要請するとともに、情報提供など日系企業の支援に引き続き取り組むなど、必要な対応に万全を期す。

■総合的な TPP 等関連政策大綱（平成 29 年 11 月 24 日 TPP 等総合対策本部決定）

II 1 (1) 丁寧な情報提供及び相談体制の整備

- ・JETRO、中小企業基盤整備機構、(略)よろず支援拠点等の各地の支援機関等が協力した全国各地での説明会の開催や TPP 等情報のポータルサイトの設置、TPP 等を活用したビジネス展開の手引書や産品が原産国であることの自己証明の手続きに関するガイドラインの整備等により、丁寧な情報提供を行う。
- ・TPP 等の内容や活用方策に関する相談窓口を整備するとともに、各地の支援機関等との連携を図り、全国各地での相談体制の整備・強化を行う。税関の体制を整備し、TPP 等に係る原産地規則に関する輸出入者からの照会への迅速かつ適正な対応等を行う。

■総合的な TPP 等関連政策大綱改訂に係る基本方針(令和元年 10 月 1 日 “)

改訂にあたっては、政策大綱で明示した施策についての検証を行いつつ、下記の柱に沿って検討することとする。

- (1) 海外展開を押し進める日本企業・日本産品等による新たな市場開拓を促す
- (2) 各協定の効果を最大限活かし、国内産業の競争力を強化する
- (3) 強い農林水産業・農山漁村をつくりあげるため、農林水産業の生産基盤を強化するとともに、新市場開拓の推進等、万全の施策を講ずる

【京都府の取組】

■中小企業海外進出支援事業費（令和元年 9 月補正 4 百万円）

海外経済リスクや消費税引上げ等、経済環境が変化する中、海外取引先の獲得や拡大を目指し、新規に海外見本市等に出展する中小企業への助成